

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 6 月 1 日
(第106期) 至 昭和48年11月30日

昭和49年2月27日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 T O T O L T D .

代表者の
役職氏名 取締役社長 黒 河 隼 人

本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町453 電話番号(093)―931―5151番

連絡者 藤 田 新

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門1(東陶ビル)東陶機器株式会社東京支社

電話番号(03)―503―6311番 連絡者 大 野 尚 正

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄3丁目3番17号

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

福 岡 証 券 取 引 所

福岡市中央区天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 大正6年5月15日

(2) 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年 1月24日	216,300	5,000,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年 7月25日	250,000	5,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和45年12月 1日	737,500	5,987,500	増資(公募9500千株、無償株主割当1:0.05)
昭和46年 1月25日	262,500	6,250,000	株配(配当率年1割6分のうち1割株配、6分現金)
昭和46年 6月 1日	312,500	6,562,500	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和46年12月 1日	337,500	6,900,000	増資(無償株主割当1:0.05 公募(資本金端数調整)187,500株)
昭和47年 6月 1日	345,000	7,245,000	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和47年12月 1日	362,250	7,607,250	増資(無償株主割当1:0.05)
昭和48年 6月 1日	392,750	8,000,000	増資(無償株主割当1:0.05 公募(資本金端数調整)247,750株)

注 資本金は昭和48年12月1日無償交付ならびに公募により9,200,000千円になった。

(3) 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
192,000千株	160,000千株

注 会社が発行する株式の総数は昭和49年1月25日開催の定時株主総会決議により700,000千株になった。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	160,000千株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	第1部上場 " "

注 発行済株式総数は昭和48年12月1日無償交付ならびに公募により184,000千株になった。

(4) 株 式 の 状 況

1. 所有者別状況

平均1人当たり持株数8,030株
(昭和48年11月30日現在)

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人の 他	合 計
株 主 数	0	人 48	人 40	人 267	人 432 (50)	人 19,139	人 19,926
所有株式数(株)	0	62,566,677	422,375	16,210,529	34,218,237 (286,370)	46,582,182	160,000,000
発行済株式総数 に対する(株)の割合	0	39.11	0.26	10.13	21.39 (0.18)	29.11	100.00

2. 所有数別状況

(昭和48年11月30日現在)

区 分	1000,000 株以上	500,000 株以上	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株主数(人)	人 24	人 24	人 121	人 109	人 713	人 1,326	人 11,285	人 6,324	人 19,926
所有株式 数(株)	67,059,102	17,198,739	23,067,992	7,306,808	13,889,953	8,605,519	22,061,380	810,507	160,000,000
株主総数 に対する (株)の割合	% 0.12	% 0.12	% 0.61	% 0.55	% 3.58	% 6.65	% 56.63	% 31.74	% 100.00
発行済株式 総数に 対する(株) の割合	% 41.91	% 10.75	% 14.42	% 4.57	% 8.68	% 5.38	% 13.79	% 0.50	% 100.00

3. 大 株 主

(昭和48年11月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	12,466千株	7.79%
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,215	4.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	5,626	3.52
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	4,745	2.97
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,928	2.46
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1-2-19	2,751	1.72
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,622	1.64
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,272	1.42
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,246	1.40
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	2,121	1.33
計		45,992千株	28.76%

(5) 1株当たり配当等の推移

回 次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決 算 年 月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月
1株当たり配当額 (現金配当)	円 4	円 4	円 4	円 4	円 4	円 4
1株当たり税引後 当期損益	円 35	円 35	円 35	円 36	円 41	円 44
1株当たり純資産額	円 199	円 203	円 207	円 212	円 218	円 226
配 当 性 向	% 22.7	% 22.6	% 22.8	% 22.2	% 19.6	% 18.2

注 1株当たりの純資産額は、期末における新株式払込金を控除して算出した。

(6) 株価および株式売買高の推移

	回 次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	決算年月	46年 5月	46年11月	47年 5月	47年11月	48年 5月	48年11月
	最 高	円 774	円 832	円 715	円 700	円 755	円 685
	最 低	円 512	円 577	円 590	円 600	円 600	円 421
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低 株価および 株式売買高	月 別	48年 6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
	最 高	円 685	円 680	円 674	円 630	円 615	円 605
	最 低	円 630	円 651	円 615	円 532	円 566	円 421
	売 買 高	千株 1,563	千株 1,919	千株 1,864	千株 2,344	千株 1,485	千株 3,938

注 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、上記の株価および売買高は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(7) 役員の略歴および所有株式

(昭和49年2月27日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	黒 河 隼 人 明治42年2月14日生 [住所隠蔽]	昭和5年3月 山口高等商業学校卒 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役に就任 昭和34年1月 常務取締役に就任 昭和38年1月 専務取締役に就任 昭和42年7月 取締役副社長に就任 昭和47年7月 取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年7月 東陶不動産株式会社取締役社長に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和47年11月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	113,577 株
専務取締役 (営業担当)	山 田 勝 次 大正4年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和36年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	40,511 株
専務取締役 (生産担当)	愛 甲 昇 大正10年3月6日生 [住所隠蔽]	昭和19年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和36年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	32,678 株
専務取締役 (経理・人事担当)	白 川 宏 大正10年11月20日生 [住所隠蔽]	昭和21年9月 京都大学法学部卒 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任 昭和48年1月 専務取締役に就任して現在に至る	18,148 株
常務取締役	西 原 堅 大正3年8月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年3月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和12年4月 当社入社 昭和34年1月 取締役に就任 昭和40年1月 常務取締役に就任して現在に至る 昭和48年1月 東陶プラスチック株式会社取締役社長に就任して現在に至る	61,035 株
常務取締役 (総務部担当)	末 岡 武 士 大正5年4月27日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 長崎高等商業学校卒 昭和13年3月 当社入社 昭和40年1月 取締役に就任 昭和44年1月 常務取締役に就任して現在に至る	25,372 株

常務取締役 (商品開発本部長)	百 木 茂 雄 大正 4 年 12 月 19 日生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和 2 2 年 5 月 当社入社 昭和 4 0 年 1 月 取締役に就任 昭和 4 4 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	229,326 株
常務取締役 (東京支社長)	伊 藤 和 美 大正 8 年 3 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 横浜専門学校卒 昭和 1 4 年 3 月 当社入社 昭和 4 4 年 1 月 取締役に就任 昭和 4 8 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	19,124 株
常務取締役 (大阪支社長)	田 中 久 重 大正 5 年 2 月 7 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 大阪市立市岡商業学校卒 昭和 8 年 1 1 月 当社入社 昭和 4 4 年 1 月 取締役に就任 昭和 4 8 年 1 月 常務取締役に就任して現在に至る	60,582 株
取 締 役	森 村 勇 明治 30 年 5 月 30 日生 [REDACTED]	大正 7 年 3 月 高千穂高等商業学校卒 大正 8 年 8 月 米国ハーバード大学並ひに英国遊学 大正 1 1 年 帰 国 昭和 1 1 年 1 0 月 日本特殊陶業株式会社設立とともに取締役に就任 昭和 1 9 年 5 月 同社取締役社長に就任 昭和 2 6 年 8 月 同社取締役会長に就任 昭和 3 0 年 1 1 月 同社取締役社長に就任 昭和 3 6 年 1 1 月 同社取締役会長に就任 昭和 4 8 年 1 1 月 同社取締役相談役に就任して現在に至る 昭和 3 6 年 1 月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和 3 6 年 1 月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 3 6 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る	116,230 株
取 締 役	岩 田 蒼 明 明治 3 6 年 3 月 1 日生 [REDACTED]	大正 1 5 年 3 月 東京商科大学専門部卒 大正 1 5 年 4 月 日本陶器株式会社入社 昭和 1 9 年 1 2 月 同社取締役に就任 昭和 2 0 年 5 月 同社常務取締役に就任 昭和 2 5 年 1 月 同社専務取締役に就任 昭和 3 1 年 7 月 同社取締役副社長に就任 昭和 3 6 年 1 月 同社取締役社長に就任して現在に至る 昭和 4 0 年 5 月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 4 0 年 5 月 日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和 4 0 年 7 月 当社取締役に就任して現在に至る	9,365 株

取締役	鈴木 俊 雄 明治41年3月3日生 [REDACTED]	昭和3年3月 東京高等工業学校電気科卒 昭和3年4月 日本碍子株式会社入社 昭和23年4月 同社取締役に就任 昭和31年5月 同社常務取締役に就任 昭和34年10月 同社専務取締役に就任 昭和37年5月 同社取締役副社長に就任 昭和44年11月 同社取締役会長に就任して現在に至る 昭和45年1月 当社取締役に就任して現在に至る 昭和45年1月 日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る 昭和45年5月 日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	12,917 株
取締役 (滋賀工場長)	空 閑 健 士 大正10年3月10日生 [REDACTED]	昭和20年9月 九州大学工学部応用化学科卒 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	11,644 株
取締役 (御陶事業本部長 小倉第一御陶工場長)	古 賀 義 根 大正14年1月1日生 [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	18,097 株
取締役 (金具事業本部長 小倉第一金具工場長)	江 副 茂 昭和5年2月22日生 [REDACTED]	昭和30年3月 名古屋大学工学部機械工学科卒 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役に就任して現在に至る	20,391 株
取締役 (資材部長)	添 田 哲 太 郎 大正10年1月1日生 [REDACTED]	昭和16年12月 山口高等商業学校卒 昭和17年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	14,311 株
取締役 (営業事業本部 副本部長)	財 前 武 士 大正10年6月5日生 [REDACTED]	昭和21年3月 慶応大学政治学科卒 昭和22年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	11,136 株
取締役 (ユニット工事 事業本部長 茅ヶ崎工場長)	川 浪 重 年 大正14年9月22日生 [REDACTED]	昭和25年3月 東京工業大学化学工学科卒 昭和26年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役に就任して現在に至る	16,810 株

取締役 (ホーロー事業本部長) 小倉第二工場長	野 上 孟 昭和3年4月29日生 [REDACTED]	昭和21年 3月 小倉中学校卒 昭和22年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任して現在に至る	55,775 株
取締役 (木工事業本部長) 行橋工場長	鶴 欣 一 昭和7年7月10日生 [REDACTED]	昭和30年 3月 九州大学工学部機械工学科卒 昭和50年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任して現在に至る	6,480 株
常任監査役	漆 谷 豊 大正6年8月20日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 高松高等商業学校卒 昭和13年 3月 当社入社 昭和47年 7月 監査役就任して現在に至る	10,807 株
監査役	深 堀 一 郎 大正2年3月30日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 長崎高等商業学校卒 昭和 8年 4月 当社入社 昭和32年 1月 取締役就任 昭和34年 1月 常務取締役就任 昭和47年 7月 監査役就任して現在に至る	55,382 株
監査役	渡 邊 正 雄 明治31年12月4日生 [REDACTED]	大正12年 3月 東京大学法学部卒 昭和34年 7月 日本陶器株式会社監査役就任して現在に至る 昭和48年 7月 当社監査役就任して現在に至る	9,626 株
計	23 名		949,324 株

(8) 従業員の状況

(昭和48年11月30日現在)

区 分	摘 要	人 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	1,539 人	29.3 才	9 年 8 月	116,071 円
	女	690	22.3	3・4	63,045
製造・現務職	男	3,515	27.2	8・4	105,980
	女	2,938	21.1	3・9	68,284
合計または平均	男	5,054	27.8	8・9	109,093
	女	3,628	21.3	3・8	67,263
合 計		8,682 人	25.1 才	6 年 7 月	91,725 円

注 1 平均給与月額は昭和48年11月分の実績であり、臨時の給与は含まない。

2. 労働組合の状況

イ 昭和48年11月30日現在の組合員の総数は7,646名である。

ロ 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第 2 事 業 の 概 況

(1) 会社の目的および事業の内容

1. 会 社 の 目 的

- (1) 建築用設備機器の製造および販売
- (2) 前号に付帯または関連する工事の設計施工ならびに請負
- (3) 前各号に付帯または関連する事業の経営および投資

2. 事 業 の 内 容

当社は **TOTO** マークのもとに建築用設備機器の製造および販売を行なっている。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓、排水金具など）、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、ホーローバス、ポリバス、洗面化粧台、高架水槽などである。

主要製品である衛生陶器、水栓金具の両部門は品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マーク表示を許可されているほか、建築用設備機器の総合メーカーとして業界に確固たる地歩を占めている。

生 産 の 状 況

(単位 千円)

品 目 \ 期 別	昭和48年上期 (47/12~48/5)	百 分 比	昭和48年下期 (48/6~48/11)	百 分 比
衛 生 陶 器	8,243,900	28%	10,456,810	27%
水 栓 金 具	15,988,360	54%	20,055,720	52%
そ の 他	5,131,000	18%	7,846,890	21%
計	29,363,260	100%	38,359,420	100%

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

※ 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

3. 事業内容の変更等

な し

(2) 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 概 況

当社の製品に対する需要は住宅建設の増勢と下水道の整備促進に伴い、生産高・売上高とも順調に増加している。

売上高および利益の推移

期 別	売上高	利 益	売上高 利益率	期末資本金 利益率	配 当
昭和46年上期(45/12~46/5)	22,046 ^{百万円}	2,207 ^{百万円}	10.0%	70.6%	4.00円(現金配当)
昭和46年下期(46/6~46/11)	23,112	2,322	10.0	70.8	4.00円(現金配当)
昭和47年上期(46/12~47/5)	24,173	2,423	10.0	70.2	4.00円(現金配当)
昭和47年下期(47/6~47/11)	27,563	2,612	9.5	72.1	4.00円(現金配当)
昭和48年上期(47/12~48/5)	33,814	3,102	9.2	81.6	4.00円(現金配当)
昭和48年下期(48/6~48/11)	42,427	3,513	8.3	87.8	4.00円(現金配当)

(2) 生産能力

(月 産)

区 分	昭和48年上期(47/12~48/5)		昭和48年下期(48/6~48/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	6,673 屯	1,380,000 千円	7,724 屯	1,750,000 千円
水 栓 金 具	2,030	2,670,000	2,377	3,350,000
そ の 他	—	900,000	—	1,330,000
計	—	4,950,000	—	6,430,000

※ そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

※ 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 生産能力は現在の所定労働時間および生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力および成形能力を基準として表示した。

(3) 生産実績

1. 最近の生産実績

(単位 千円)

区 分	昭和48年上期(47/12~48/5)		昭和48年下期(48/6~48/11)	
	6 カ 月 計	稼働率	6 カ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器	8,243,900 (1,373,983)	100%	10,456,810 (1,742,802)	100%
水 栓 金 具	15,988,360 (2,664,727)	100%	20,055,720 (3,342,620)	100%
そ の 他	5,131,000 (855,167)	25%	7,846,890 (1,307,815)	28%
計	29,363,260 (4,893,877)	—	38,359,420 (6,393,237)	—

※ 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3 稼働率=生産実績/生産能力(衛生陶器、水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)

4 衛生陶器、水栓金具等については、機械加工などの工程の一部を他会社に外注している。

上記の生産実績中には外注加工費を含んでおり、その金額および総製造費用中に占める割合は次のとおりである。

	昭和48年上期(47/12~48/5)	昭和48年下期(48/6~48/11)
外 注 加 工 費	2,647,545 千円	4,202,822 千円
製造費用に占める割合	12.4%	14.7%

2. 原材料状況

(1) 主要資材の入手および消費の状況

主 要 資 材	単 位		昭和48年 5月末残高	昭 和 4 8 年 下 期				昭和48年 11月末残高
				入 手 量	1 カ 月 平 均	消 費 量	1 カ 月 平 均	
陶 器 原 料	数量	屯	23,697	65,240	10,873	66,195	11,033	22,742
	金額	千円	205,336	596,106	99,351	584,581	97,430	216,861
金 具 材 料	数量							
	金額	千円	603,846	3,524,403	587,401	3,260,826	543,471	867,423
樹 脂 原 料	数量	屯	132	2,497	415	2,346	391	273
	金額	千円	30,378	587,858	97,976	550,714	91,786	67,522
ホーロー原料	数量	屯	823	9,555	1,593	9,017	1,503	1,361
	金額	千円	76,419	571,388	95,231	540,963	90,161	106,844
木 工 材 料	数量							
	金額	千円	125,356	584,942	97,490	431,320	71,887	278,978
電 力	数量	KWH		53,570,195	8,928,366	53,570,195	8,928,366	
	金額	千円		278,982	46,967	278,982	46,967	
重 油	数量	軒	180	23,374	3,896	22,142	3,690	1,412
	金額	千円	1,834	307,370	51,228	288,670	48,112	20,534

※ 金具材料および木工材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

(2) 主要資材の価格の推移

資 材 名			単位	昭和48年 5 月 末	昭 和 4 8 年 下 期		
					7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶	石		屯	8,215円	8,415円	8,415円	8,525円
石	膏		"	29,900	34,080	34,080	34,590
電	銅		瓦	450	560	530	700
蒸	鉛		"	135	154	158	185
電	鉛		"	118	136	133	142
不飽和ポリエステル樹脂			"	181	186	201	240
ガ	ラ	ス	"	274	266	261	259
鉄	鉄		屯	28,130	23,130	28,130	30,130
鋼	板		"	65,500	65,500	65,500	65,500
木	材		立方米	65,000	60,000	60,000	57,000
カ	ラ	ー	枚	550	500	520	600
亜	鉛		屯	155,000	197,000	211,000	223,000
軽	油		坪	13,300	13,300	13,800	15,300
重	油	(A)	"	11,000	11,000	12,200	18,000

※ 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄および鋼板は小倉第二工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1. 最近の受注高および受注残高

(単位 千円)

区 分		昭和48年上期(47/12~48/5)		昭和48年下期(48/6~48/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生設備機器	国 内	32,811,330	11,677,150	35,268,690	15,450,340
	輸 出	259,510	101,980	562,510	314,490
	計	33,070,840	11,779,130	35,831,200	15,764,830
その他	国 内	7,552,900	2,279,510	14,427,270	6,436,440
	輸 出	21,950	3,520	78,600	53,960
	計	7,574,850	2,283,030	14,505,870	6,490,400
合 計	国 内	40,364,230	13,956,660	49,695,960	21,886,780
	輸 出	281,460	105,500	641,110	368,450
	計	40,645,690	14,062,160	50,337,070	22,255,230

※ 衛生設備機器 とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器など)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。

そ の 他 とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

※ 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

2. 今後の生産計画

昭和48年12月より49年5月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 千円)

期 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
昭和48/12~49/2	5,124,160	9,613,850	4,182,900	18,920,910
昭和49/3~49/5	6,509,180	13,308,490	5,447,160	25,264,830
合 計	11,633,340	22,922,340	9,630,060	44,185,740
月 平 均	1,938,890	3,820,390	1,605,010	7,364,290

(5) 販 売 実 績

1. 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器および関連商品は東京 大阪 名古屋 福岡 札幌に支社を、広島 高松 仙台 富山に営業所を、横浜 千葉 宇都宮 浦和 新潟 前橋 水戸 岡山 神戸 京都 静岡 長野 北九州 鹿児島 大分 長崎 那覇 松山 青森 金沢に出張所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、工事店・建設業者等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務にあたっている。

2. 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分		昭和48年上期(47/12~48/5)		昭和48年下期(48/6~48/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生設備機器	国 内	26,347,685	4,391,281	31,666,827	5,277,804
	輸 出	377,374	62,896	363,795	60,633
	計	26,725,059	4,454,177	32,030,622	5,338,437
その他	国 内	7,066,819	1,177,803	10,366,469	1,727,745
	輸 出	22,619	3,770	29,689	4,948
	計	7,089,438	1,181,573	10,396,158	1,732,693
合 計	国 内	33,414,504	5,569,084	42,033,296	7,005,549
	輸 出	399,993	66,666	393,484	65,581
	計	33,814,497	5,635,750	42,426,780	7,071,130

※ 衛生設備機器とは衛生陶器(大便器・小便器・洗面器等)ならびに水栓金具(各種給水栓・排水金具など)である。

※ その他とはホーローバス・ポリバス・洗面化粧台などである。

注 当社の場合、製品は極めて多種多様であるので、数量の記載は困難である。

輸出額の販売実績に占める割合は、昭和48年上期1.2%、昭和48年下期0.9%である。

3. 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：インドネシア、タイ、米国、ベトナム、グアム、韓国、キューバ

4. 主要製品の販売価格の動向

(a) 国 内 価 格

主 要 品 目		昭和48年5月末	昭和48年11月末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 220)	3,410 円	3,920 円
	大 便 器 (C375 AV)	4,850	5,690
	小 便 器 (U 37)	24,510	25,750
	水 栓 (T33AY13)	5,730	6,950
	排 水 金 具 (T 7P)	4,890	5,920
	フラッシュバル (T150 NL)	5,160	6,810
	ポリバス 洋風 (P 50)	45,000	68,000
	" 和風 (P1531 W)	46,500	72,000
	ホーローバス 薄鉄 (FB 10)	50,000	59,500
	" 銅板 (FB 203)	29,900	38,000
	洗 面 化 粧 台 (LD 151)	39,500	47,400

注 価格は国内小売価格である。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目		昭和 4 8 年 5 月 末	昭和 4 8 年 1 1 月 末
建 築 用 設 備 機 器	洗 面 器 (L 5 6 5)	\$ 6 . 5 7	\$ 8 . 1 3
	大 便 器 (C154—S154 金 具 付)	5 7 . 6 0	6 3 . 9 6
	小 便 器 (U 5)	5 . 5 4	9 . 0 8

注 価格は F O B 価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

(1) 設 備 の 状 況

1 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

(昭和48年11月30日現在)

事業所名		事業種目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社	工 場	衛生陶器、水栓金具の製造	(11889) 151650	942319	97936	1493101	148030	107570	1110198	154087	3955805	2927
小倉第一工場	工場外	(社 ・ 宅 ・ 寮)	66449	42111	20191	227376	—	—	—	—	269487	12
茅ヶ崎工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製品およびユニットバスルームの製造	89277	32048	66691	535795	70087	81263	620931	139857	1479981	1008
	工場外	(社 宅 ・ 寮)	22720	21037	16299	224656	—	—	—	—	245693	10
滋賀工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製品の製造	215451	99473	51949	449716	47096	56246	474816	87379	1216726	626
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			11275	124443	—	—	—	—	124443	7
中津工場	工 場	衛生陶器の製造	143285	143640	58522	693561	40410	66277	566368	63403	1573659	646
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			4358	71463	—	—	—	—	71463	2
小笠原工場	工 場	水栓金具およびホーロー製品の製造	150815	231596	110553	1451551	130542	—	1851306	158854	3823849	1958
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			10620	157549	—	—	—	—	157549	10
大分工場	工 場	水栓金具の製造	133132	271695	33331	640739	55684	—	536644	21449	1526211	584
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			6424	142040	—	—	—	—	142040	4
行橋工場	工 場	洗面化粧台の製造	73063	442215	21986	408586	29837	—	176386	29977	1087001	326
	工場外	(社 宅 ・ 寮)			3174	171971	—	—	—	—	171971	1
東京支社		衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品、ユニットバスルームおよびホーロー製品などの販売	8109	134399	10692	181496	2160	—	—	70089	438144	255
大阪支社		〃	13787	106136	7834	144715	—	—	—	51873	302724	119
名古屋支社		〃	6181	35293	7216	117560	—	—	—	9569	163422	50
福岡支社		〃	—	—	—	—	—	—	—	10158	10158	52
札幌支社		〃	172	13370	748	24964	99	—	—	2288	40721	16
広島営業所		〃	—	—	—	541	—	—	—	2797	3338	19
高松営業所		〃	—	—	—	228	—	—	—	1832	2060	15
仙台営業所		〃	—	—	—	947	—	—	—	5331	6278	21
富山営業所		〃	411	13061	1061	33083	—	—	—	3282	49426	14
合 計			(11889) 1374502	2579893	540860	7296081	523945	313356	5336649	812225	16862149	8682

注 1 土地、建物の括弧内は借用面積(外敷)を示す。

2 支社、営業所の土地建物は事務所のほかに社宅も含めた。

3 上表の評価は帳簿価格によるものである。

4 上表の「その他」812225千円は工具・器具・備品506632千円、車両及び運搬具305593千円である。

2. 主 要 設 備

(a) 陶器製造設備

(昭和48年11月30日現在)

区分	名 称	台 (基)	数	備 考
製土設備	粉 碎 機	19	台	稼働
	ボ ー ル ミ	45	台	"
	攪 拌 機	171	台	"
	土 練 機	10	台	"
	そ の 他	359	台	"
成形施釉設備	送 泥 設 備	35	台	"
	造 型 設 備	24	台	"
	成 形 設 備	386	台	"
	コ ン ベ ヤ	49	台	"
	そ の 他	88	台	"
焼成設備	ト ン ネ ル 窯	19	基	"
検査試験設備	研 磨 機	24	台	"
	検 査 設 備	30	台	"
	そ の 他	9	台	"

(b) 水栓金具製造設備

区分	名 称	台 (基)	数	備 考
鋳造設備	溶 解 炉	48	基	稼働
	造 型 設 備			
	コ ア ー プ ロ ー イ ン グ マ シ ン	50	基	"
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	33	基	"
	鋳 物 処 理 設 備			
	鋳 物 清 浄 機	5	基	"
	グ ラ イ ン ダ	80	台	"
機械鍍金検査設備	そ の 他	38	台	"
	工 作 機 械			
	各 種 旋 盤	331	台	"
	型 削 盤	1	台	"
	ボ ー ル 盤	34	台	"
	そ の 他	40	台	"
	研 磨 設 備	473	台	"
	ニ ッ ケ ル ク ロ ー ム 鍍 金 設 備	20	基	"
	試 験 設 備			
	水 圧 機 能 検 査 装 置	50	基	"
	機 能 試 験 装 置	48	基	"
	そ の 他	20	基	"
その他	プ ラ ス チ ッ ク 成 型 機	5	台	"
	ゴ ム 加 工 機	5	台	"

(c) ポリバス製造設備

名 称	台 (基) 数	備 考
F R P 機 械 成 形 装 置	3 式	稼 働
成 形 機 械	9 台	"
加 工 機 械	7 台	"
そ の 他	6 8 基	"

(d) ホーロー (バス) 製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
鋳造設備	溶 解 炉	5 基	稼 働
	モ ー ル デ ィ ン グ マ シ ン	3 台	"
	鑄 物 処 理 設 備		
	砂 混 練 機	5 台	"
	鑄 物 清 浄 機	4 台	"
	そ の 他	1 4 台	"
ブ設 レス備	各 種 プ レ ス	6 基	"
	そ の 他	3 台	"
焼成検査設備	焼 成 炉	1 0 基	"
	ス プ レ ー 装 置	1 3 台	"
	前 処 理 装 置	1 台	"
	そ の 他	2 1 台	"

(e) 洗面化粧台製造設備

区分	名 称	台 (基) 数	備 考
木工設備	の こ 盤	2 5 台	稼 働
	か ん な 盤	9 台	"
	そ の 他	3 8 台	"
組設立検査備	組 立 用 プ レ ス	2 1 台	"
	そ の 他	2 7 台	"

(f) 一 般 設 備

名 称	台 (基) 数	備 考
ボ イ ラ ー	2 6 基	稼 働
コ ン プ レ ッ サ ー	4 9 基	"
電 気 設 備	1 1 基	"
給 排 水 設 備	1 4 基	"
そ の 他	9 2 台	"

(2) 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

前期からすでに着工している主な設備投資は次のとおりである。

主な工事の内容	目 的	予算金額	既支出額	工 期	
				着 工	完 工
中津衛陶工場建設	衛 生 陶 器 月産 20,000 万円増産	百万円 1,900	百万円 0	48年 9月	49年 4月
小倉第一金具工場建設	水 栓 金 具 月産 30,000 万円増産	850	0	48年10月	49年 4月
大分金具工場建設	水 栓 金 具 月産 20,000 万円増産	1,150	0	48年10月	49年 3月
ホーロー工場建設	ホーローバス 月産 22,000 万円増産	1,400	0	48年 7月	49年 4月
中津プラスチック工場建設	ポ リ プラス 月産 5,000 万円増産	200	0	48年10月	49年 3月
合 計		5,500	0		

所要資金の調達方法については、すべて自己資金でまかなう予定である。

(3) 固定資産の売却・撤去または減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はない。

第 5 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第106期(自昭和48年6月1日 至昭和48年11月30日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 黒 河 隼 人 殿

作 成 日 昭和49年 2 月 1 8 日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
(日産ビル別館)
事務所名 監査法人 太田哲三事務所
代表社員
関与社員 公認会計士 市 本 繁
関与社員 公認会計士 溝 上 登 茂 喜
連絡場所 福岡市中央区天神1丁目12番1号
(福岡東海ビル)
監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和48年6月1日から昭和48年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸借対照表負債の部に掲記されている金具価格変動引当金161,330千円及び研究開発引当金1,050,000千円は、いずれも利益剰余金の性格を有するものと認める。従って、当期末処分利益剰余金はこれらの合計額1,211,330千円だけ少なく、負債は同額だけ多く表示されていることとなる。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和48年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	48年上期(48.5.31現在)		48年下期(48.11.30現在)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	1,058,201		5,600,189		4,541,988
(2) 受 取 手 形※(1)	5,543,906		6,781,254		1,237,348
(3) 売 掛 金	5,674,117		7,403,129		1,729,012
(4) 製 品	5,024,211		5,177,506		153,295
(5) 半 製 品	1,977,557		1,632,272		△ 345,285
(6) 原 材 料	2,110,773		3,017,792		907,019
(7) 仕 掛 品	1,996,040		2,223,506		227,466
(8) 貯 蔵 品	366,022		578,078		212,056
(9) その他の流動資産	275,822		412,380		136,558
合 計	24,026,649		32,826,106		8,799,457
貸 倒 引 当 金	191,300		301,160		109,860
流 動 資 産 合 計	23,835,349	40.1	32,524,946	44.9	8,689,597
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	10,675,732		11,191,753		516,021
減価償却引当金	3,647,164		3,895,672		248,508
差 引	7,028,568		7,296,081		267,513
2. 構 築 物	846,911		921,689		74,778
減価償却引当金	365,149		397,744		32,595
差 引	481,762		523,945		42,183
3. 窯	630,492		692,285		61,793
減価償却引当金	343,192		378,929		35,737
差 引	287,300		313,356		26,056
4. 機 械 及 び 装 置	11,258,407		11,805,690		547,283
減価償却引当金	5,954,077		6,469,041		514,964
差 引	5,304,330		5,336,649		32,319
5. 車 両 及 び 運 搬 具	738,078		869,329		131,251
減価償却引当金	495,349		563,736		68,387
差 引	242,729		305,593		62,864

6. 工具・器具・備品	1,365,529		1,590,899		225,370
減価償却引当金	977,330		1,084,267		106,937
差 引	388,199		506,632		118,433
7. 土 地	2,352,558		2,579,893		227,335
8. 建設仮勘定	801,219		1,615,659		814,440
有形固定資産合計	16,886,655		18,477,808		1,591,143
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	5,600		5,600		—
2. 専用側線利用権	6,102		5,898	△	204
3. 電気ガス供給施設 利 用 権	28,935		27,008	△	1,927
4. 水 利 権	33,664		32,381	△	1,283
5. 電 話 加 入 権	17,786		19,584		1,798
6. その他の無形固定資産	4,727		4,397	△	330
無形固定資産合計	96,814		94,868	△	1,946
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※(2)	5,578,297		6,073,403		495,106
2. 特定金銭信託	7,170,000		7,140,000	△	30,000
3. 関係会社株式	234,136		261,636		27,500
4. 出 資 金	24,421		24,421		—
5. 関係会社出資金	11,800		11,800		—
6. 長期貸付金	53,479		1,102,713		1,049,234
7. 従業員長期貸付金	578,053		625,706		47,653
8. 関係会社長期貸付金	347,618		1,413,339		1,065,721
9. 事業保険	26,123		26,403		280
10. 関係会社差入保証金	416,320		416,320		—
11. 長期預金	3,868,020		3,889,400		21,380
12. その他の投資	335,424		363,456		28,032
投資合計	18,643,691		21,348,597		2,704,906
固定資産合計	35,627,170	59.9	39,921,273	55.1	4,294,103
資 産 合 計	59,462,519	100.0	72,446,219	100.0	12,983,700
(負 債 の 部)					
1 流 動 負 債					
(1) 支払手形	4,348,476		6,225,338		1,876,862
(2) 関係会社支払手形	17,340		23,710		6,370
(3) 買 掛 金	3,772,286		5,673,043		1,900,757
(4) 関係会社買掛金	20,4542		301,859		97,317
(5) 1年以内に返済予定の 長期借入金	64,000		54,000	△	10,000
(6) 未 払 金	409,260		383,308	△	25,952
(7) 未 払 費用	1,532,673		1,497,286	△	35,387
(8) 前 受 金	42,373		23,116	△	19,257

(9) 預 り 金	1,373,766		1,601,661		227,895
(10) 賞 与 引 当 金	1,991,951		2,425,658		433,707
(11) 法 人 税 等 引 当 金	2,375,479		3,048,766		673,287
(12) 事 業 税 引 当 金	786,600		967,000		180,400
(13) 設 備 関 係 支 払 手 形	1,260,762		1,801,386		540,624
(14) 従 業 員 預 り 金	1,996,772		2,235,112		238,340
流 動 負 債 合 計	20,176,280	33.9	26,261,243	36.3	6,084,963
Ⅱ 固 定 負 債					
(1) 長 期 借 入 金	40,000		18,000		△ 22,000
(2) 退 職 給 与 引 当 金※(3)	3,554,007		3,751,525		197,518
固 定 負 債 合 計	3,594,007	6.1	3,769,525	5.2	175,518
Ⅲ 引 当 金					
(1) 価 格 変 動 準 備 金※(4)	473,960		473,960		—
(2) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金※(4)	41,051		26,297		△ 14,754
(3) 買 換 資 産 引 当 金※(4)	362,459		362,459		—
(4) 特 別 償 却 準 備 金※(5)	285,415		259,085		△ 26,330
(5) 金 具 価 格 変 動 引 当 金※(6)	161,330		161,330		—
(6) 研 究 開 発 引 当 金※(7)	1,050,000		1,050,000		—
引 当 金 合 計	2,374,215	4.0	2,333,131	3.2	△ 41,084
負 債 合 計	26,144,502	44.0	32,363,899	44.7	6,219,397
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金	7,607,250	12.8	8,000,000	11.0	392,750
授 権 株 数	(192,000千株)		(192,000千株)		
発 行 済 株 式 数	(152,145千株)		(160,000千株)		
Ⅱ 新 株 式 払 込 金※(8)	147,411	0.2	3,880,000	5.3	3,732,589
Ⅲ 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金※(9)	6,301,533		6,056,194		△ 245,339
資 本 剰 余 金 計	6,301,533	10.6	6,056,194	8.4	△ 245,339
Ⅳ 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	1,185,000		1,285,000		100,000
(2) 別 途 積 立 金	14,107,000		16,407,000		2,300,000
(3) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,969,823		4,454,126		484,303
利 益 剰 余 金 合 計	19,261,823	32.4	22,146,126	30.6	2,884,303
資 本 合 計	33,318,017	56.0	40,082,320	55.3	6,764,303
負 債 資 本 合 計	59,462,519	100.0	72,446,219	100.0	12,983,700

註

※(1) このほか、受取手形割引高は次のとおりである。

	48年上期	48年下期
受 取 手 形	2,710,187千円	5,430,121千円

※(2) このうち、担保に供しているものは、次のとおりである。

	48年上期	48年下期
投 資 有 価 証 券	1,0785千円	1,0775千円
(後納郵便料担保)		

※(3) 退職給与引当金の設定方法

退職給与引当金については、46年6月1日以降次の基準によっている。

繰入方法 税法繰入限度相当額

取崩方法 前期末退職金費支給額

繰高基準 期末退職金費支給額の50%相当額

※(4) 租税特別措置法に基づき、その限度額の100%相当額を計上したものである。

※(5) 租税特別措置法に基づく低開発地域等特別償却限度額の100%相当額を計上したものである。

※(6) 銅地金価格の著しい変動にかんがみ、価格の下落時における損失補填の目的をもって設けられた引当金である。

※(7) 昭和46年4月より研究開発の上発売した製品についてその生産の自動化および量産を達成するまでの過程において予測される損失額に対して設けたものである。

※(8) 新株式払込金は48年11月30日を払込期日とする増資(8,000,000株)に関するものである。

なお、12月1日付をもって1,200,000千円(新株式払込金のうち400,000千円と無償交付に伴う資本準備金取崩額800,000千円の合算額)を資本金に、新株式払込金より額面超過額3,480,000千円を資本準備金に振替充当している。

※(9) 48年6月1日付をもって資本準備金より380,363千円を取崩し資本金に充当している。

※(10) 外貨建の短期金銭債権・債務については決算日の為替相場により換算している。

※(11) 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	48年上期	48年下期
東 陶 不 動 産 ㈱	463,000千円	442,000千円
刈 田 東 陶 化 工 ㈱	—	220,000千円
刈 田 東 陶 木 工 ㈱	—	180,000千円
愛 知 東 陶 ㈱	—	150,000千円
㈱ ノ リ タ ケ	120,000千円	110,000千円
東 洋 合 金 ㈱	91,480千円	78,020千円
東陶プラスチック㈱	60,000千円	72,800千円
大分金属工業㈱	51,800千円	46,000千円
共立窯業原料㈱	45,000千円	40,000千円
そ の 他	334,833千円	373,138千円
合 計	1,198,113千円	1,712,288千円

(2) 損益計算書

1 損益計算書

(単位 千円)

科 目	48年上期(47/12~48/5)		48年下期(48/6~48/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 売 上 高	33,814,497	100.0 %	42,426,780	100.0 %	8,612,283
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	5,894,077		5,024,211		△ 869,866
(2) 当期製品製造原価	20,321,566		27,264,031		6,942,465
(3) 当期商品仕入高	1,158,519		1,432,393		273,874
合 計	27,374,162		33,720,635		6,346,473
(4) 他勘定振替高※(1)	93,465		111,226		17,761
(5) 製品期末棚卸高※(2)	5,024,211		5,177,506		153,295
(6) 原材料評価損	1,526		66		△ 1,460
売 上 原 価	22,258,012	65.8	28,431,969	67.0	6,173,957
売 上 総 利 益	11,556,485	34.2	13,994,811	33.0	2,438,326
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 発送費及び配達費	1,739,913		2,443,790		703,877
(2) 販売奨励金	986,152		1,047,641		61,489
(3) 広告宣伝費	3,183,020		3,874,450		691,430
(4) 役員報酬	54,740		72,850		18,110
(5) 給 料	639,384		739,612		100,228
(6) 賞与及び手当金	423,633		456,602		32,969
(7) 退職金	7,193		7,403		210
(8) 退職給与引当金繰入額	101,688		45,562		△ 56,126
(9) 福 利 費	101,826		105,905		4,079
(10) 事業税引当額	738,004		855,980		117,976
(11) 租 税 公 課	59,974		20,694		△ 39,280
(12) 旅費及び通信費	264,523		281,654		17,131
(13) 交 際 費	71,810		107,765		35,955
(14) 貸倒引当金繰入額	35,900		109,860		73,960
(15) 減価償却費	96,136		110,691		14,555
(16) 消耗品費	88,023		122,493		34,470
(17) 支払修繕料	26,643		34,629		7,986
(18) 地代及び家賃	249,160		292,574		43,414
(19) 雑 費	405,824		514,150		108,326
計	6,408,828	19.0	7,757,305	18.3	1,348,477
営 業 利 益	5,147,657	15.2	6,237,506	14.7	1,089,849

4. 営 業 外 収 益					
(1) 受 取 利 息	458,047		535,214		77,167
(2) 関 係 会 社 受 取 利 息	10,746		15,432		4,686
(3) 受 取 配 当 金	18,595		32,425		13,830
(4) 関 係 会 社 受 取 配 当 金	14,610		3,051		△ 11,559
(5) 生 命 保 険 配 当 金	6,490		2,352		△ 4,138
(6) そ の 他	78,239		76,701		△ 1,538
計	586,727	1.8	665,175	1.6	78,448
当 期 総 利 益	5,734,384	17.0	6,902,681	16.3	1,168,297
5. 営 業 外 費 用					
(1) 支 払 利 息 及 び 割 引 料	206,503		313,990		107,487
(2) そ の 他	52,213		12,770		△ 39,443
計	258,716	0.8	326,760	0.8	68,044
当 期 純 利 益	5,475,668	16.2	6,575,921	15.5	1,100,253
法 人 税 等 引 当 額※(3)	2,354,000	7.0	2,962,000	7.0	608,000
法人税等引当後当期純利益	3,121,668	9.2	3,613,921	8.5	492,253

出

※(1) 他勘定振替高

(単位 千円)

振 替 科 目	48 年 上 期	48 年 下 期
原 材 料	2 4, 5 5 9	3 3, 2 1 7
販売費及び一般管理費	6 8, 9 0 6	7 8, 0 0 9
計	9 3, 4 6 5	1 1 1, 2 2 6

※(2) 1 たな卸方法 帳簿たな卸法(実地たな卸法により期中調整)

2 払出方法および評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 品	先 入 先 出 法	原価法 ただしホーローバス、洗面化粧台は低価法
半 製 品	"	"
仕 掛 品	"	"
原 材 料	総 平 均 法	低価法 ただし外注部品は原価法
貯 蔵 品	"	原 価 法

※(3) 法人税等引当額には住民税引当額が含まれている。

2. 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	48年上期(47/12~48/5)		48年下期(48/6~48/11)		対前期増減 (△) 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(1) 材 料 費		%		%	
材料期首棚卸高	2,260,005		2,548,707		288,702
当期材料仕入高	11,314,211		16,950,932		5,636,721
計	13,574,216		19,499,639		5,925,423
材料期末棚卸高※(1)	2,548,707		3,595,870		1,047,163
当期材料費	11,025,509	51.7	15,903,769	55.5	4,878,260
(2) 労 務 費					
給 料	3,561,318		3,951,450		390,132
賞与及び諸手当	1,605,638		1,957,285		351,647
租 利 費	448,390		552,592		104,202
退 職 金	15,350		8,007		△ 7,343
退職給与引当金繰入額	211,529		139,105		△ 72,424
当期労務費	5,842,225	27.4	6,608,439	23.0	766,214
(3) 経 費					
電 力 料	245,125		287,345		42,220
ガ ス 水 道 料	13,140		18,414		5,274
運 賃	107,334		181,526		74,192
減価償却費	866,525		965,065		98,540
修繕費	232,349		303,735		71,386
租 税 公 課	213,920		8,810		△ 205,110
火災保険料	8,094		8,081		△ 13
旅費・交通費・通信費	56,135		82,429		26,294
交 際 費	10,940		17,788		6,848
外注加工費	2,647,545		4,202,822		1,555,277
雑 費	62,525		98,790		36,265
当期経費	4,463,632	20.9	6,174,805	21.5	1,711,173
合 計	21,331,366	100.0	28,687,013	100.0	7,355,647
他勘定振替高※(2)	1,181,564		1,540,801		359,237
当期総製造費用	20,149,802		27,146,212		6,996,410
半製品及び仕掛品期首棚卸高	4,145,361		3,973,597		171,764
合 計	24,295,163		31,119,809		6,824,646
半製品及び仕掛品期末棚卸高	3,973,597		3,855,778		△ 117,819
当期製品製造原価	20,321,566		27,264,031		6,942,465

※(1) 材料期末棚卸高には貯蔵品を含んでいる。

※(2) 他勘定振替高

(単位 千円)

科 目	48 年 上 期	48 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	456,362	523,679	製品、半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	203,941	222,237	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	521,261	794,885	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	1,181,564	1,540,801	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。

したがって、主要生産品目たる衛生陶器、水栓金具、合成樹脂その他製品は各製造部門別に、かつ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益は、期末において売上原価および製品、半製品、仕掛品の各期末棚卸高にそれぞれ配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	48 年 上 期	48 年 下 期	対前期増減(△)減
I 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,362,393	3,969,823	607,430
II 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,494,600	3,028,580	533,980
繰 越 利 益 剰 余 金	867,793	941,243	73,450
III 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 固 定 資 産 売 却 益※(1)	66,756	14,358	△ 52,398
2 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	70,068	42,472	△ 27,596
3 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	31,880	—	△ 31,880
4 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	7,994	14,754	6,760
5 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	26,330	26,330	—
合 計	203,028	97,914	△ 105,114
IV 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 固 定 資 産 売 却 損※(2)	26,873	16,586	△ 10,287
2 固 定 資 産 除 却 損※(3)	67,672	14,230	△ 53,442
3 固 定 資 産 特 別 償 却 額	54,080	27,869	△ 26,211
4 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額※(4)	—	140,267	140,267
5 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	7,390	—	△ 7,390
6 買 換 資 産 引 当 金 繰 入 額	66,651	—	△ 66,651
合 計	222,666	198,952	△ 23,714
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	848,155	840,205	△ 7,950
V 法 人 税 等 引 当 後 当 期 純 利 益	3,121,668	3,613,921	492,253
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,969,823	4,454,126	484,303
うち未処分利益剰余金当期増加高	(3,102,030)	(3,512,883)	(410,853)

附 表(1)、(2)、(3)の内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 8 年 上 期			4 8 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	—	6,096	—	—	2,651
構 築 物	—	—	898	—	—	606
窯	—	80	—	—	—	856
機 械 及 び 装 置	54	22,578	8,855	76	14,992	7,068
車 両 及 び 運 搬 具	8	1,017	204	23	1,241	151
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	43	3,198	1,124	41	353	2,898
土 地	66,651	—	—	14,173	—	—
電 話 加 入 権	—	—	—	40	—	—
その他の無形固定資産	—	—	50,495	—	—	—
計	66,756	26,873	67,672	14,358	16,586	14,230

※(4)退職給与引当金の当期繰入額のうち支給率改訂に伴う過年度修正額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第105期(47/12~48/5) 4 8 年 7 月 2 5 日		第106期(48/6~48/11) 4 9 年 1 月 2 5 日		対前期増減 (△) 減
I 当期未処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	848,155		840,205		△ 7,950
2 当 期 純 利 益	3,121,668		3,613,921		492,253
合 計		3,969,823		4,454,126	484,303
II 利益剰余金処分額					
1 利 益 準 備 金	100,000		100,000		—
2 配 当 金	608,580		640,000		31,420
3 役 員 賞 与 金	20,000		20,000		—
4 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2,300,000		2,600,000		300,000
合 計		3,028,580		3,360,000	331,420
III 次期繰越利益剰余金		941,243		1,094,126	152,883

(5) 付 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	円	円	
株 式	(投 資 有 価 証 券)					
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	3,867,200	377,919	377,419	
	三 井 不 動 産 株 式 会 社	50	110,000	69,779	69,779	
	日 本 碓 子	50	363,897	66,669	66,156	
	株 式 会 社 ノ リ タ ケ	50	1,320,640	65,684	65,684	
	三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	340,000	56,410	56,410	
	東 京 海 上 火 災 保 險	50	458,089	38,787	38,787	
	日 本 陶 器	50	253,800	30,782	30,782	
	鹿 島 建 設	50	82,500	30,719	30,719	
	株 式 会 社 東 海 銀 行	50	420,000	27,240	27,240	
	日 東 石 油 株 式 会 社	50	452,000	24,025	23,080	
	株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	40,540	20,270	20,270	
	“ 東 京 銀 行	50	312,000	18,460	18,460	
	日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	50	165,165	20,088	16,730	
	そ の 他 の 株 式 48 銘 柄	—	1,752,145	155,071	144,817	
	・ 計		9944,976	1,001,903	986,333	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額		摘 要
	(投 資 有 価 証 券)	円	円	円		
	電 信 電 話 債 券	659,700	592,659	592,659		
	利 付 興 業 債 券	357,000	347,260	347,260		
	長 期 信 用 債 券	302,000	299,958	299,958		
	ト—79 特 別 鉄 道 債 券	300,000	275,581	275,581		
	#303 公 営 企 業 債	200,000	195,043	195,043		
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	160,000	159,446	159,446		
	商 工 債 券	157,680	153,092	153,092		
	6—1 担 保 付 日 本 油 脂 株 社 債	50,000	49,294	49,294		
	7 担 保 付 帝 国 産 業 株 社 債	40,000	39,636	39,636		
	236 東 京 交 通 債 券	37,000	36,662	36,662		
	11—1 担 保 付 富 士 電 機 製 造 株 社 債	30,000	29,576	29,576		
	7—5 担 保 付 昭 和 石 油 株 社 債	20,000	19,718	19,718		
	北 九 州 商 工 会 議 所 債 券	5,000	5,000	5,000		
	計	2,318,380	2,202,925	2,202,925		
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	取得価額又 は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額			摘 要
	(投 資 有 価 証 券)	円	円			
	貸 付 信 託 受 益 証 券	2,851,220	2,851,220			
	山一証券投資信託受益証券(オープン)	21,400	21,400			
	そ の 他 の 有 価 証 券 2 銘 柄	11,525	11,525			
	計	2,884,145	2,884,145			

注) 取得価額算定基準

棚卸方法 個別法

評価基準 原価法

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計金	差引期末残高	摘要
建 物	10,675,732	523,815	7,794	11,191,753	3,895,672	7,296,081	下記のとおり
構 築 物	846,911	76,469	1,691	921,689	397,744	523,945	
窯	630,492	65,879	4,086	692,285	378,929	313,356	
機械及び装置	11,258,407	625,745	78,462	11,805,690	6,469,041	5,336,649	
車両及び運搬具	738,078	148,452	17,201	869,329	563,736	305,593	
工具・器具・備品	1,365,529	244,743	19,373	1,590,899	1,084,267	506,632	
土 地	2,352,558	229,549	2,214	2,579,893	—	2,579,893	
建設仮勘定	801,219	272,902	191,465	1,615,659	—	1,615,659	
計	28,668,926	4,643,744	204,547	31,267,197	12,789,389	18,477,808	

注 当期増加額のうち主なものの内訳は次のとおりである。

建設仮勘定 行橋工場設備	787,270 千円
小倉第二工場設備	654,436 千円
中津工場設備	449,500 千円
小倉第一金具工場設備	284,980 千円
茅ヶ崎工場設備	283,070 千円

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第120条により作成を省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 式 占有率	役 員 派遣数	関係内容
株 式	東 不 動 産 陶 行	500	200,000	100,000	100,000	—	—	—	—	200,000	100,000	100,000	100.0	6	同社ビル賃借融資
	橋 東 陶 機 工	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	100.0	5	商品購入
	刈 田 東 陶 化 工	500	—	—	—	20,000	10,000	—	—	20,000	10,000	10,000	100.0	5	商品購入
	刈 田 東 陶 木 工	500	—	—	—	20,000	10,000	—	—	20,000	10,000	10,000	100.0	5	商品購入
	東 陶 プ ラ ス チ ャ ッ ク	500	29,600	14,800	14,800	4,000	20,000	—	—	33,600	16,800	16,800	84.0	5	商品購入融資
	大 分 金 属 工 業	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入
	梯 小 倉 製 作 所	1,000	3,000	3,000	3,000	—	—	—	—	3,000	3,000	3,000	50.0	2	商品購入融資
	木 本 合 金 陶	1,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	5,000	5,000	5,000	50.0	2	商品購入
	旭 工 業 陶	50	128,000	10,400	10,400	—	—	—	—	128,000	10,400	10,400	40.0	2	商品購入融資
	新 西 工 業 陶	1,000	1,000	1,000	1,000	500	500	—	—	1,500	1,500	1,500	30.0	2	商品購入融資
	愛 知 東 陶 陶	500	56,000	26,800	26,800	—	—	—	—	56,000	26,800	26,800	28.0	5	商品購入融資
計	共 立 窯 業 原 料 陶	50	1,435,820	86,453	70,136	—	—	—	—	1,435,820	86,453	70,136	10.6	1	原料購入
	計		1,869,420	250,453	234,136	49,500	27,500	—	—	1,918,920	277,953	261,636			

注 取得価額および貸借対照表計上額の算定基準は、前記有価証券明細表と同じである。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鍍金工業所	5,500	—	—	5,500	資本金 1,100万円 50% 出資
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	資本金 450万円 47% 出資
計	11,800	—	—	11,800	

6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	東陶プラスチック㈱	—	1,067,177	—	(—) 1,067,177	昭和49.12に返済、無利息 担保なし
	東 陶 不 動 産 ㈱	(205,000) 205,000	—	—	(205,000) 205,000	昭和49. 11まで分割返済 担保なし
	愛 知 東 陶 ㈱	(12,445) 130,000	—	—	(26,815) 130,000	昭和53. 1まで分割返済 担保なし
	㈱九州鍍金工業所	(1,078) 4,679	—	539	(1,078) 4,140	昭和53. 10まで分割返済 担保なし
	新 西 工 業 ㈱	(804) 3,501	—	403	(804) 3,098	昭和53. 10まで分割返済 担保なし
	㈱丸山陶土部	(516) 2,229	—	259	(516) 1,970	昭和52. 9まで分割返済 担保なし
	旭 工 業 ㈱	(258) 1,117	—	129	(258) 988	昭和52. 9まで分割返済 担保なし
	㈱小倉製作所	(252) 1,092	—	126	(252) 966	昭和53. 10まで分割返済 担保なし
計		(220,353) 347,618	1,067,177	1,456	(234,723) 1,413,339	

④ 期首および期末残高のうち括弧内の金額は内数で1年内の回収予定額である。

7 社 債 明 細 表

該 当 な し

8 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債および資本の合計額の100分の1以下であるので、財務諸表規則第123条により作成を省略した。

9 関係会社借入金明細表

該 当 な し

10. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発行数	券面額または 1株の発行価額 組 入	券面総額 または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
		千株	円	千円		
額 面 株 式	東陶機器 株式会社 普通株式	160,000	50	8,000,000	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1 関係会社の所有株式 東陶プラスチック株 1,934,000株 東陶不動産株 1,593,462株 南九州鍍金工業所 117,472株 共立黒炭原料株 105,725株 新西工業株 88,098株 南丸山陶土部 58,732株 株小倉製作所 29,363株 旭工業株 29,363株
	小 計	160,000		8,000,000		2 当期中の増資額 48年6月1日無償交付 380,363千円 48年6月1日公 募 12,387千円
資 本 の 額			8,000,000千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	70,000千円 30,000千円 240,000千円 216,300千円 262,500千円 312,500千円 328,125千円 345,000千円 362,250千円 380,363千円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月1日 " 昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入 昭和44年12月1日 " 昭和45年12月1日 " 昭和46年 6月1日 " 昭和46年12月1日 " 昭和47年 6月1日 " 昭和47年12月1日 " 昭和48年 6月1日 "			
	2,547,038千円					

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損を補 正する処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	6,301,533	—	135,024	380,363	6,056,194	増加は額面超過額 減少は資本組入れ

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,185,000	100,000	—	1,285,000	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	14,107,000	2,300,000	—	16,407,000	"
計	15,292,000	2,400,000	—	17,692,000	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 果 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	11,191,753	253,601	3,895,672	7,296,081	34.8	—	—
	構 築 物	921,689	33,680	397,744	523,945	43.2	—	—
	窯	692,285	38,962	378,929	313,356	54.7	—	—
	機 械 及 び 装 置	11,805,690	568,082	6,469,041	5,336,649	54.8	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	869,329	82,560	563,736	305,593	64.8	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,590,899	122,996	1,084,267	506,632	68.2	—	—
	小 計	27,071,645	1,099,881	12,789,389	14,282,256	47.2	—	—
無 形 固 定 資 産	専 用 側 線 利 用 権	12,037	205	6,139	5,898	51.0	—	—
	電 気 ガ ス 供 給 権	59,183	1,926	32,175	27,008	54.4	—	—
	水 利 権	51,314	1,283	18,933	32,381	36.9	—	—
	そ の 他	10,000	330	5,603	4,397	56.0	—	—
	小 計	132,534	3,744	62,850	69,684	47.4	—	—
合 計		27,204,179	1,103,625	12,852,239	14,351,940	47.2	—	—

- 注 1 当期償却額の中には、租税特別措置法43条、45条および47条による特別償却額27,869千円を含んでいる。
 2 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
 3 償却範囲額に対する過不足額は財務諸表規則取扱要領第181の2項による。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	2,375,479	2,962,000	2,288,713	—	3,048,766	当期減少額「その他」は過年度累積超過額の取崩
事業税引当金	786,600	855,980	675,580	—	967,000	
賞与引当金	1,991,951	2,425,658	1,991,951	—	2,425,658	
退職給与引当金	3,554,007	324,934	84,944	42,472	3,751,525	
貸倒引当金	191,300	109,860	—	—	301,160	
価格変動準備金	473,960	—	—	—	473,960	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
海外市場開拓準備金	41,051	—	—	14,754	26,297	
買換資産引当金	362,459	—	—	—	362,459	当期減少額「その他」は税法の規定による取崩額
特別償却準備金	285,415	—	—	26,330	259,085	
金具価格変動引当金	161,330	—	—	—	161,330	
研究開発引当金	1,050,000	—	—	—	1,050,000	
計	11,273,552	6,678,432	5,041,188	83,556	12,827,240	

Ⅱ 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資 産 の 部

1 現金および預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	3,677
当 座 預 金	3,167
普 通 預 金	10,110
振 替 貯 金	135
通 知 預 金	1,703,100
別 段 預 金	3,880,000
計	5,600,189

2. 受 取 手 形

(a) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	5,346,466
衛 生 暖 房 工 事 業	626,480
そ の 他	808,308
計	6,781,254

(b) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	48/12月	49/1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
区 分							
一 般	1,571,739	2,440,992	2,170,309	555,870	38,344	4,000	6,781,254

(c) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日	48/12月	49/1月	2 月	計
区 分				
一 般	3,240,476	2,044,367	145,278	5,430,121

3. 売 掛 金

(a) 回収状況

(単位 千円)

繰越高 A	売上高 B	回収高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
5,674,117	4,242,678	40,697,768	7,403,129	84.6%

(b) 滞 留 状 況

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{売掛金期末残高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{7,403,129}{7,071,130} = 1.0 \text{ カ月}$$

(c) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額
建 築 材 料 販 売 業	6,098,407
衛 生 暖 房 工 事 業	1,207,269
輸 出	51,388
そ の 他	46,065
計	7,403,129

4. 製品・半製品および仕掛品

(単位 千円)

区 分	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	そ の 他	計
製 品	1,438,963	2,263,700	1,474,843	5,177,506
半 製 品	—	1,632,272	—	1,632,272
仕 掛 品	201,708	1,344,687	677,111	2,223,506
計	1,640,671	5,240,659	2,151,954	9,033,234

5. 原材料・貯蔵品

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原 石 ・ 原 土	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	216,861
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、青銅屑ほか	867,423
樹 脂 原 料	リゴラック、グラスマットほか	67,522
ホ ー ロ ー 材 料	新鉄、故鉄、鋼屑、フリット	106,844
木 工 材 料	ジョンコン、アガチス、カラー合板ほか	278,978
外 注 部 品	パッキング類ほか	1,480,164
原 材 料 計		3,017,792
工 作 材 料	丸鉄、鉄板ほか	18,534
荷 造 材 料	木毛、ボール箱、木箱ほか	26,329
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	39,204
型	成形用型	254,710
石 膏		10,190
燃 料	重油、軽油、コークス	22,975
消 耗 雑 材 料	球石、内張石、海綿ほか	203,887
事 務 用 消 耗 品	伝票、便箋ほか	359
仕 入 商 品 金 型		1,890
貯 蔵 品 計		578,078

6. 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額
小倉第二工場設備工事代	481,475
中津工場設備工事代	368,800
行橋工場設備工事代	201,830
小倉第一金具工場設備工事代	191,260
大分工場設備工事代	158,780
その他の	213,514
計	1,615,659

7. 従業員貸付金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	625,706	基本給×勤続年数×2・最高10ヵ年月賦返済・年5分

8. 特定金銭信託

(単位 千円)

区 分	金 額
特定金銭信託	7,140,000

9. 長期預金

(単位 千円)

区 分	金 額
定期預金	3,889,400

(2) 負債の部

1. 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	主たる支払先
原料代	2,294,752	奥田金属㈱・丸紅㈱・服部鋳造㈱ほか
外注加工代	1,798,573	リョービ㈱・アロン化成㈱・松坂屋ほか
仕入商品代	620,186	松下電器産業㈱・岡部製作所・東洋プレックス工業㈱ほか
材料代	1,015,648	大日本印刷㈱・三菱友プラスチック・千代田梱包工業㈱ほか
燃料代	147,659	畑磯油㈱・南双美商会・名利島商店ほか
運賃諸掛	348,520	日本通運㈱・中国西濃運輸㈱ほか
計	6,225,338	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	支 払 先
原料代	23,710	㈱丸山陶土部・共立窯業原料㈱

支払手形期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	48/12月	49/1月	2月	3月	計
一 般	2,050,492	1,994,026	2,121,356	59,464	6,225,338
関 係 会 社	5,850	9,300	8,560	—	23,710

3. 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 料 代	1,348,303	三菱商事㈱・住友商事㈱・日本フェロー㈱ほか
材 料 代	1,790,010	㈱天地堂印刷製本所・上村紙業㈱・太陽紙器㈱ほか
燃 料 代	114,999	畑礦油㈱・㈱双美商会・㈱利島商店ほか
金 具 代	2,102,757	リヨービ㈱・㈱松坂屋・鼎産業㈱ほか
仕 入 商 品 代	55,657	松下電器産業㈱・㈱岡部製作所・スターライト工業㈱ほか
運 賃 諸 掛	261,317	日本通運㈱・㈱浜田運輸・小倉運送㈱ほか
計	5,673,043	

4. 関係会社買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	90,739
愛 知 東 陶 ㈱	65,780
㈱小 倉 製 作 所	54,914
大 分 金 属 工 業 ㈱	22,304
㈱九 州 鍍 金 工 業 所	15,675
木 本 合 金 ㈱	15,592
新 西 工 業 ㈱	10,718
旭 工 業 ㈱	7,300
㈱九 山 陶 土 部	7,328
共 立 窯 業 原 料 ㈱	7,326
行 橋 東 陶 機 工 ㈱	2,293
刈 田 東 陶 木 工 ㈱	1,121
刈 田 東 陶 化 工 ㈱	689
計	301,859

5. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額
未 払 配 当 金	6,719
工 場 機 械 設 備 工 事 代	376,589
計	383,308

6. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額
給 料	658,974
48年下期販売奨励金	614,319
固 定 資 産 税	110,180
電 力 料	46,890
住 宅 通 勤 費 補 助 金	26,446
退 職 積 金	13,168
製 品 船 積 費 用 他	5,118
そ の 他	22,191
計	1,497,286

給料は48年11月において確定した給料で48年12月10日に支払済である。

7. 預 り 金

(単位 千円)

区 分	金 額
預 り 保 証 金	1,296,029
社 会 保 険 料	112,424
製 品 出 荷 手 数 料	51,698
給 料 引 去 預 り 金	37,199
源 泉 所 得 税	32,028
従 業 員 組 合 預 り 金	18,166
保 証 金 預 り (手 形 分)	32,903
そ の 他	21,214
計	1,601,661

8. 設備関係支払手形

(a) 品種別残高

(単位 千円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代	1,801,386	戸田建設㈱・㈱銭高組ほか

(b) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	48/12月	49/1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	230,900	216,366	674,881	385,460	293,779	1,801,386

9. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	利 率
東 陶 社 内 預 金	2,235,112	年7.2%~9.0%

■ 金 繰 状 況

1. 金 繰 実 績 表

(単位 百万円)

摘 要		48年6月～8月	9月～11月	計
前 月 繰 越 高		1,058	1,286	1,058
収 入 の 部	営 業 収 入	6,896	6,591	13,487
	営 業 外 収 入	301	320	621
	手形割引および取立	12,085	13,889	25,974
	新株式払込金	—	3,880	3,880
	その他の収入	3,276	1,624	4,900
	合 計	22,558	26,304	48,862
支 出 の 部	原 材 料 費	9,377	11,465	20,842
	人 件 費	4,652	2,645	7,297
	諸 経 費	1,965	1,847	3,812
	借入金返済	16	16	32
	投資および設備	2,177	5,379	7,556
	税 金	2,970	—	2,970
	配 当 金	608	—	608
	その他の支出	565	638	1,203
	合 計	22,330	21,990	44,320
翌 月 繰 越 高		1,286	5,600	5,600

2. 資 金 計 画 表

(単位 百万円)

摘 要		48年12月~49年2月	3 月 ~ 5 月	計
前 月 繰 越 高		5,600	1,671	5,600
収 入 の 部	営 業 収 入	6,341	6,691	13,032
	営 業 外 収 入	387	550	937
	手形割引および取立	15,947	14,165	30,112
	そ の 他 の 収 入	3,599	3,898	7,497
	合 計	26,274	25,304	51,578
支 出 の 部	原 材 料 費	13,302	14,988	28,290
	人 件 費	4,997	2,835	7,832
	諸 経 費	2,529	2,330	4,859
	借 入 金 返 済	16	16	32
	投資および設備	5,563	1,767	7,330
	税 金	1,900	1,868	3,768
	配 当 金	640	—	640
	そ の 他 の 支 出	1,256	1,288	2,544
	合 計	30,203	25,092	55,295
翌 月 繰 越 高		1,671	1,883	1,883

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定時株主総会	7 月 中	1 月 中
株主名簿閉鎖の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株券	1, 0 0 0 株券	株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料
	5 0 0 株券	1 0 0 株券		新券交付	新株券 1 枚に つき 5 0 円
株式の名義書換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社・全国各支店			
公告掲載新聞名	日本経済新聞・西日本新聞				
株主に対する特典	な し				